

# 日本の半導体政策は前例のない規模とスピードで進行中 ～23年度の半導体関連予算は過去最高水準に～

## 半導体の安定供給確保の重要性が高まる

コロナ禍を受けてのデジタル化の進展やサプライチェーンの混乱は、世界的に深刻な半導体不足を招き、半導体は国の安全保障をも左右する戦略物資に位置付けられるようになりました。日本でも安定供給をめざした国家事業として、21年に「半導体・デジタル産業戦略」が打ち出されましたが、その後もロシアによるウクライナ侵攻や上海のロックダウンなどの影響もあり、半導体供給を巡る危機感が高まっており、各国や企業の対応も加速しています。

## 23年度の半導体関連予算は前年度を上回る

近年、日本政府は半導体産業への積極的な支援を展開しています。22年度補正予算で計上された半導体関連予算は約1.3兆円と、過去に例を見ない水準となりましたが、23年11月末に成立した23年度補正予算では、それを上回る約1.5兆円、既存基金の残額を含めると総額2兆近い予算が、半導体関連の支援に充てられることになりました。更に、政府は2030年までに12兆円を超える規模の官民投資を行なうと述べています。

こうした中、各地で大規模な投資案件が進行しています。「2030年までの10年間で半導体関連企業の売上高を3倍にし、15兆円超に押し上げる」という政府の目標に向け、半導体の製造にかかわる企業のほか、製造装置や素材など、幅広い企業が生産拡大に向けた取組みを進めています。中でも、日本の先端半導体の製造基盤として、大きな期待が寄せられているのがJASMとRapidusです。

## 日本各地で半導体産業の集積が進む見込み

政府が世界最大級の半導体メーカー、TSMC（台）の工場誘致を実現させ、設立されたのがJASMです。24年中の生産開始をめざし、現在、熊本県で工場建設が進められています。これを受けて周辺地域では関連産業の大型投資が相次いでおり、同県への経済波及効果は10年間で6.9兆円規模に上ると試算されています。

また、国内8社の出資で設立されたRapidusは、23年秋から北海道千歳市で工場建設が本格化しています。同社の投資総額は5兆円に上るとされており、これは22年度のトヨタ自動車の設備投資額の3倍強、道内の全産業の設備投資額の約14倍の水準にあたります。巨大工場の出現に伴ない、千歳市周辺にも関連産業の進出が相次ぎ、半導体産業の集積が進む見込みです。

半導体関連投資が進む各地では、工業用水や道路、住宅といった周辺のインフラ整備も急がれています。政府は投資規模や雇用創出効果が大きい半導体拠点へのインフラ整備支援を発表しており、早ければ24年初頭から実施する見込みです。

## 半導体産業の成長は魅力的な投資機会になり得る

日本が先端半導体分野で再び世界に追いつくのは容易ではなく、行く手には様々な課題もあります。しかし、ここが最後のチャンスとも言えるだけに、政府の本気度は極めて高く、日本の半導体産業復活の機運は高まりつつあります。同時に、日本企業の成長は、世界と比較しても変化率の大きい、魅力的な投資機会になり得ると期待されます。

## 日本の半導体関連予算（23年度補正予算）

支援の枠組み	目的	予算規模
ポスト5G基金など	Rapidus、後工程研究開発、最先端半導体の利活用促進に向けた設計の支援など	6,461億円
先端半導体基金	先端半導体の国内生産拠点の確保	7,652億円*
経済安保基金	重要物資（パワー半導体、半導体部素材・装置など）サプライチェーンの強化支援	5,754億円
合計		1兆9,867億円*

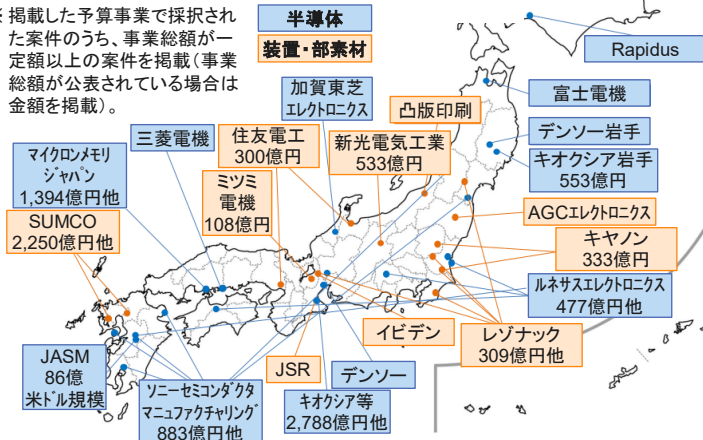
\*既存基金の残金を含む

●経済産業省の資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

## 政府の支援で動き出した大規模投資案件（半導体関係）

※掲載した予算事業で採択された案件のうち、事業総額が一定額以上の案件を掲載（事業総額が公表されている場合は金額を掲載）。



●第2回GX専門家WG資料「分野別投資戦略について②」内閣官房GX実行推進室をもとに日興アセットマネジメントが作成

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会